

第4次産業革命を先導！

とくしま新未来データ活用 推進戦略（仮称）素案

**平成30年 月
徳 島 県**

目 次

	頁
I はじめに	1
II 背景	
(1) 本県における少子高齢化・人口減少の現状	2
(2) 流通するデータ量の増加	4
(3) 進められる法整備	6
(4) IoT社会の進展	7
(5) 期待されるAIの活用	8
(6) 地方自治体におけるオープンデータの取組状況	9
(7) 第4次産業革命がもたらす変革	10
III 推進戦略	
1 目的	12
2 位置づけ	12
3 推進体制	13
4 計画期間	13
5 基本施策	
(1) 共通事項	
○ セキュリティ対策及び人材育成	14
(2) 個別事項	
① 行政手続のオンライン化	15
② システム改革・業務見直し	16
③ オープンデータの推進	17
④ マイナンバーカードの普及・活用	18
⑤ デジタルデバイド対策	19
⑥ IoT・ビッグデータ・AIの活用	20
6 重点分野及び主な施策	21
(1) 重点分野ごとの取組	22
(2) その他の取組	
① パーソナルデータの活用	25
② データ活用のルール整備及び普及啓発	25
③ 事業者等との連携	25
用語解説	28

I はじめに

近年、ビッグデータという言葉に代表される電子的に処理可能なデータの飛躍的増大や、スマートフォンなどの端末を含むセンサー類の小型軽量化及び能力向上、人工知能等の技術革新が急速に進んでいる。その根幹を担うのが「データ」であり、これまでの課題解決ツールとしてのICT（情報通信技術）の活用から、こうした技術革新をベースとしたデータ活用が第4次産業革命による社会経済の変革をもたらす鍵になると言われている。

こうした中、データ活用に向けた環境整備を図るため、国においては、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」を施行するとともに、平成29年5月には、データがヒトを豊かにする社会（官民データ利活用社会）の実現を目指し、官民データ活用の推進に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図る「官民データ活用推進基本計画」を策定したところである。

一方、本県では、これまでICTを積極活用した施策を推進し、その結果、ケーブルテレビ世帯普及率6年連続第1位を達成するなど全国屈指の光ブロードバンド環境の実現や、情報通信関連産業の集積及び雇用の創出など、様々な成果を挙げてきたところである。しかしながら、全国を上回る速度で進行する少子高齢化や人口減少など、本県が直面する諸課題に立ち向かうためには、本県の取組をもう一段高い次元へ進化させる必要がある。

このため、「オンリーワン徳島」の実現に向けた徳島ならではの取組にさらに磨きをかけ、「課題解決先進県」として知恵と工夫を凝らして「IoT・ビッグデータ・AI」を最大限活用し、本格化する「第4次産業革命＝インダストリー4.0」を先導する「とくしま新未来データ活用推進戦略」を策定する。

Ⅱ 背 景

(1) 本県における少子高齢化・人口減少の現状

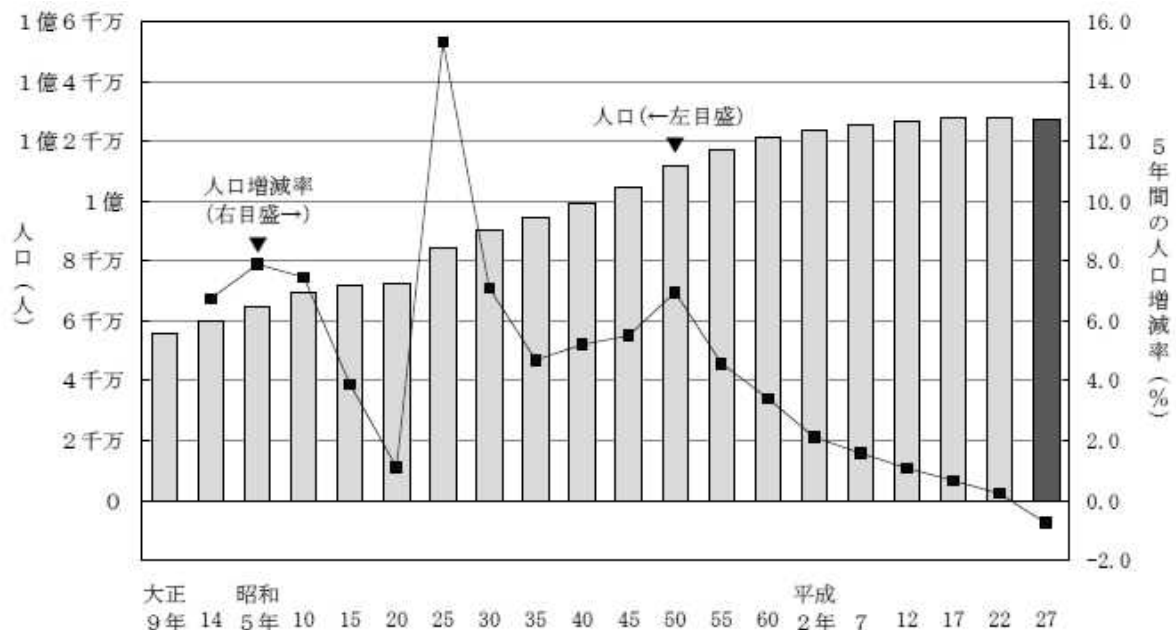
官民データ活用推進基本法第1条においては、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要」とある。この「少子高齢化」やそれに伴う「人口減少」が我が国における喫緊の課題であることは論を待たず、このことが中長期的には、経済規模の縮小、社会保障費の膨張、税収不足に伴う財政逼迫などの悪影響をもたらすことが懸念されている。

本県は全国を上回る速度で少子高齢化が進行しており、国勢調査の平成27年調査結果によると、年少人口割合〔15歳未満〕が11.7%（全国は12.6%）、老年人口割合〔65歳以上〕が31.0%（同26.6%）となっている。

区 分	徳島県	全 国	備 考
年少人口割合〔15歳未満〕	11.7%	12.6%	6番目に低い
生産年齢人口割合〔15～64歳〕	57.4%	60.7%	
老年人口割合〔65歳以上〕	31.0%	26.6%	5番目に高い

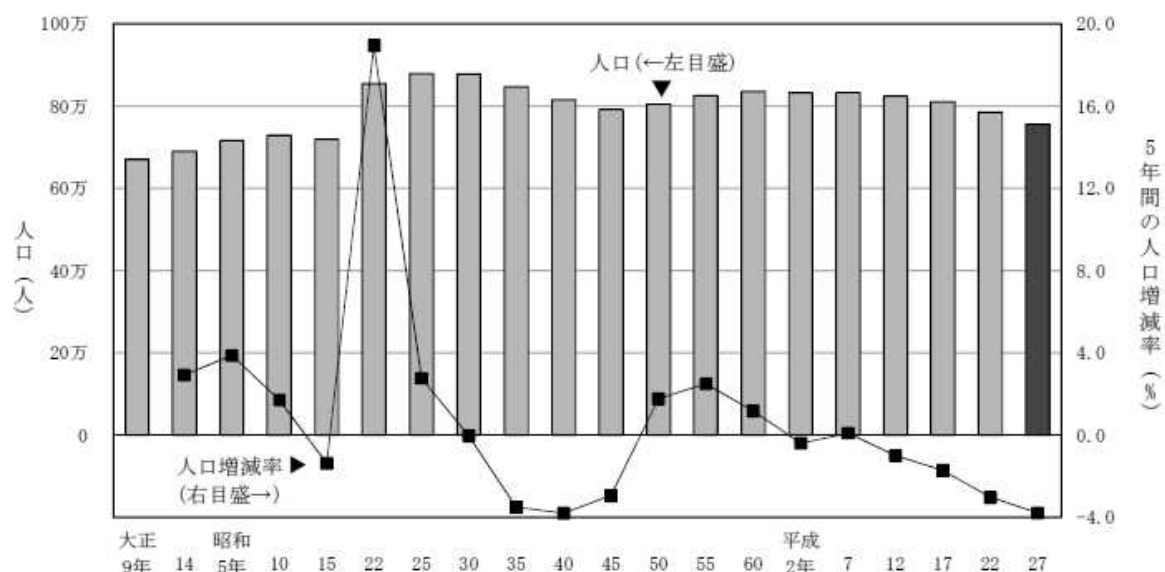
人口についても、日本全体では平成27年調査で初めて人口減少に転じたところであるが、本県は平成7年調査以降は減少が続いており、平成27年調査では755,733人まで減少し、現在の推計人口は75万人を割り込んでいる。

【人口及び人口増減率の推移：全国（大正9年～平成27年）】



（出典）総務省「平成27年国勢調査」

【人口及び人口増減率の推移：徳島県（大正9年～平成27年）】



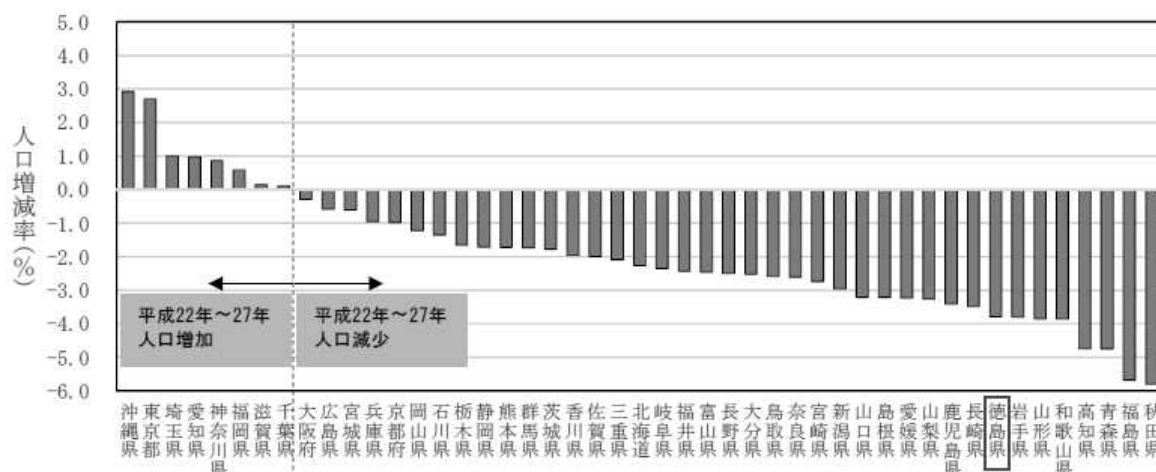
（出典）総務省「平成27年国勢調査」より徳島県統計データ課作成

また、人口増減率を見ても、平成7年から平成12年の減少率は▲1.0%、平成12年から平成17年は▲1.7%、平成17年から平成22年は▲3.0%、平成22年から平成27年は▲3.8%と、近年減少率が大きくなってきている。

調査実施年次	徳島県人口総数	減少数	減少率
平成7年	832,427人	—	—
平成12年	824,108人	▲ 8,319	▲1.0%
平成17年	809,950人	▲14,158	▲1.7%
平成22年	785,491人	▲24,459	▲3.0%
平成27年	755,733人	▲29,758	▲3.8%

さらに、平成22年から平成27年にかけての増減率を都道府県別に見ると、人口減少に転じているのは39道府県であり、そのうち本県は8番目に減少率が高い。

【人口増減率：都道府県別（平成22年～平成27年）】



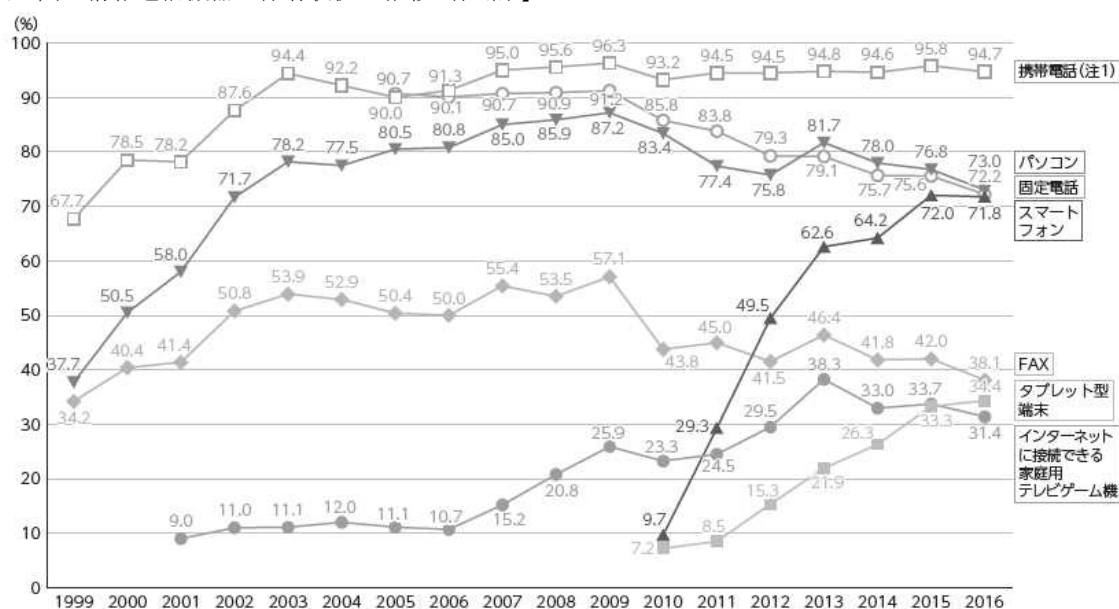
（出典）総務省「平成27年国勢調査」より徳島県統計データ課作成

(2) 流通するデータ量の増加

我が国の情報通信機器の保有状況の推移（世帯）を見ると、パソコン、固定電話の保有率が緩やかに低下する中、スマートフォンとタブレット端末が上昇している。なかでもスマートフォンは2010年から2016年の6年間で9.7%から71.8%と保有率が約7.4倍になっている。また、スマートフォンには及ばないもののタブレット型端末も2010年から2016年の6年間で7.2%から34.4%と保有率が約4.7倍になっている。

2008年頃からパソコン並みの処理能力とメモリーを備えたスマートフォンが登場し、それに伴い、SNS（Social Networking Service）や動画投稿サイト等を通じた個人の情報発信能力（画像や映像等を含む。）の向上とともに、最近のウェアラブル端末（身につけて歩くことができる端末）の普及により、個人レベルにおけるデータ流通量が飛躍的に増大している。

【我が国の情報通信機器の保有状況の推移（世帯）】



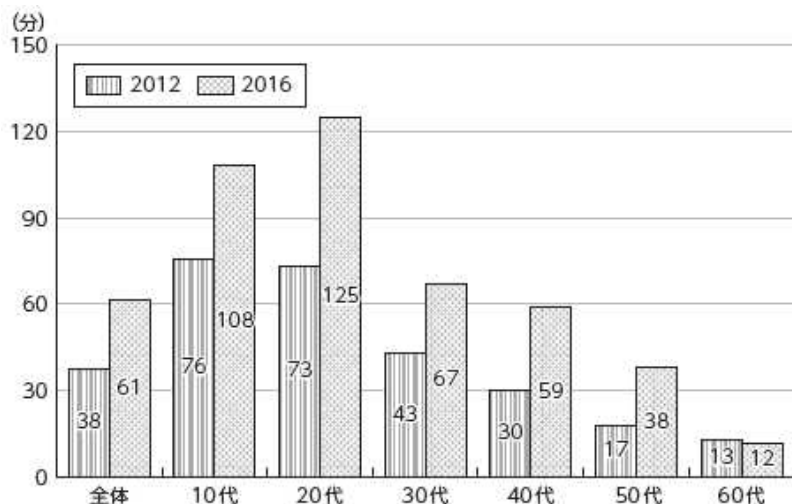
（注1）携帯電話にはPHSを含み、2009年から2012年まではPDAも含めて調査し、2010年以降はスマートフォンを内数として含めている。

（出典）総務省「通信利用動向調査」

さらに、端末などのセンサー類の小型軽量化、低廉化により、端末等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ、すなわちビッグデータを効率的に収集・共有できる環境が実現されつつある。

そこで、端末の保有状況の他に利用時間の変化を見てみると（調査対象：13歳～69歳）、モバイル（ここでは従来の携帯電話（フィーチャーフォン）とスマートフォンとを合わせたもの）端末からのインターネット利用時間は60代以外の10代～50代全ての年代で伸びている。特に10代、20代の利用時間が伸びており、2012年から2016年までの4年間で、10代は32分、20代は52分伸びている。全体を見ても23分の伸びであり、モバイル端末を通してのインターネット利用がより身近なものになりつつある。

【モバイルからのインターネット利用時間（2012年と2016年との比較。平日1日あたり）】



（出典）総務省情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

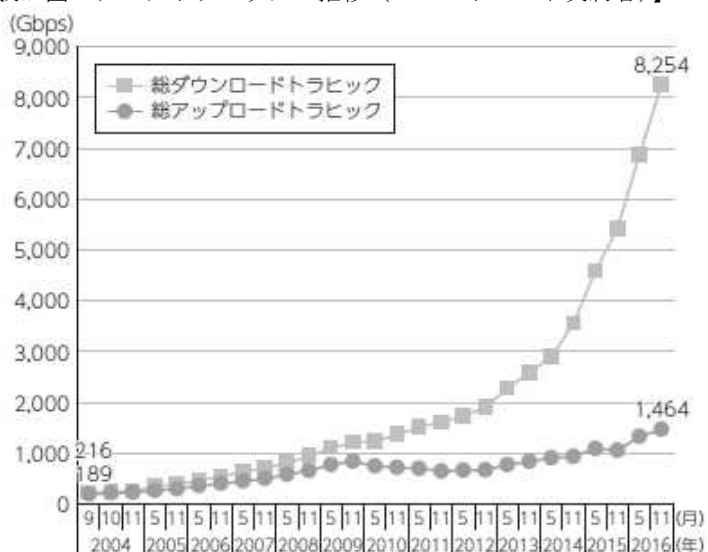
ネットワークインフラ面では高画質な動画等の送受信が可能となり、利用環境面では、事業者等を中心に組織内でのデータの利活用やデータ連携が進展し、クラウドサービスの普及に伴い、データトラフィック（通信回線上で一定時間内に送受信されるデータ量）は飛躍的に増大している。

加えて、スマートフォン、タブレットの普及や利活用の拡大、通信速度の高速化、高精度・高品質なコンテンツの流通、医療や政府情報等を含む多様な情報のデジタル化など、あらゆる要因がデータトラフィックの増大に寄与している。

我が国のデータトラフィックの推移を見ると、特に、2014年以降、ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラフィックが急激に上昇している。

こうしたデータトラフィックの増大だけでなく、データの種類・質の広がりや、これまでデータ化されていなかった情報がデジタル化され「可視化」されていく中で、今後、新ビジネスの誕生、科学的知見の発見、リスク回避などが実現することが期待されている。

【我が国のデータトラフィックの推移（ブロードバンド契約者）】



（出典）総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」より作成

(3) 進められる法整備

我が国では、データ流通・利活用に関する制度環境について継続して検討が進められてきている。

パーソナルデータについては、情報通信技術の進展により、膨大なデータの収集・分析が可能となる中、個人情報に該当するかどうかの判断が困難ないわゆる「グレーゾーン」の発生・拡大、パーソナルデータを含むビッグデータの適正な利活用ができる環境整備の必要性などの課題に対応するため、「個人情報保護法」が平成27年に改正され、平成29年5月に施行された。また、前述したとおり、インターネット等を通じて流通する多様かつ大量の情報の適正かつ効果的な活用を推進する「官民データ活用推進基本法」が平成28年12月に施行された。

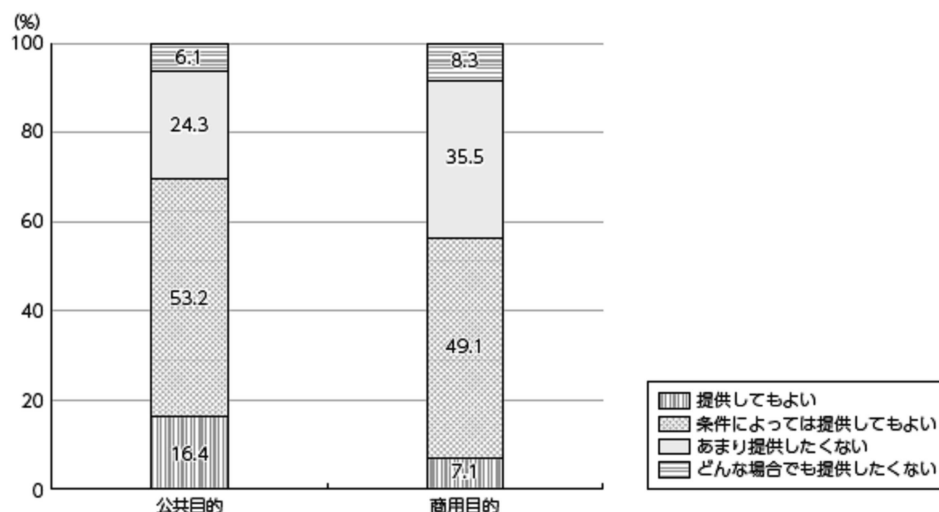
【データ流通・利活用に関連する法律の位置づけ】



(出典) 総務省「平成29年版情報通信白書」より徳島県統計データ課作成

なお、消費者がパーソナルデータの提供をどこまで許容するかについては、「提供してもよい」、「条件によっては提供してもよい」と回答した割合の合計は公共利用目的及び商用目的がともに半数を超えており、特に公共目的の方が提供に対して寛容である一方、消極意見も一定程度ある。また、「条件によっては提供してもよい」という点においても、データ流通や提供条件等の透明化・明確化の必要性がうかがえる。

【我が国消費者のパーソナルデータの提供に関する考え(左図:公共利用目的、右図:商用目的)】



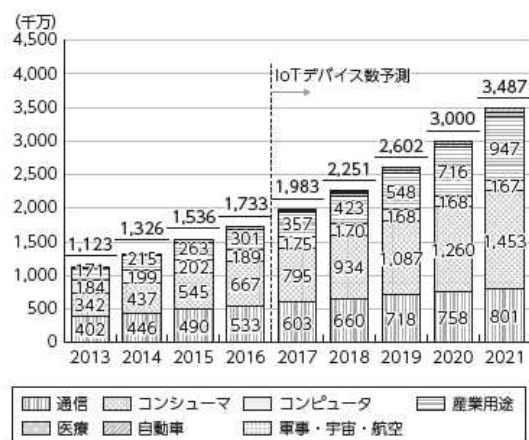
(出典) 総務省「安心・安全なデータ流通・利活用に関する調査研究」(平成29年)

(4) IoT社会の進展

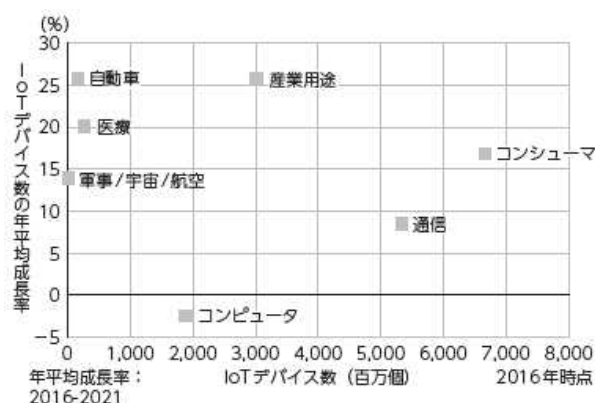
パソコンやスマートフォンなど従来のインターネット接続端末に加え、家電機器や自動車、ビルや工場など、世界中のあらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things：モノのインターネット）社会の進展に伴い、こうしたインターネットにつながるモノ（IoTデバイス）の数が爆発的に増加していくことが予想されている。

世界のIoTデバイス数の推移及び予測を見ると、2016年時点のIoTデバイスの数は、推定で173億個であり、2021年までにその2倍の349億個まで増大すると予測されている。とりわけ、「自動車」や「産業用途」の分野でのIoTデバイス数の増加が見込まれている。

【世界のIoTデバイス数の推移及び予測】



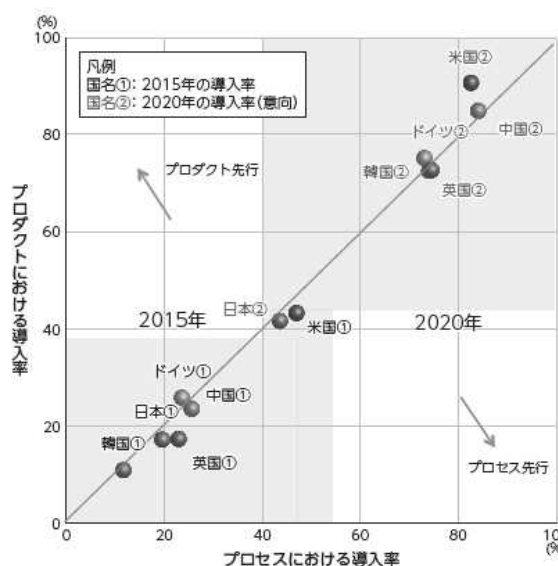
【分野・産業別のIoTデバイス数及び成長率】



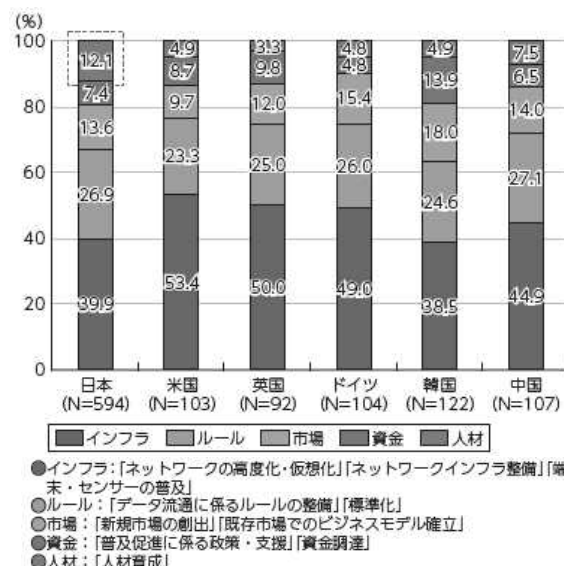
(出典) 総務省「平成29年版情報通信白書（IHS Technology）」

企業へのアンケート結果によると、IoT導入を巡る国際比較においては、日本は米国のみならず他国と比較しても相対的に導入率が低く、今後さらに差が開く可能性がある。また、日本は他国と比べて「人材育成」に対する課題認識が高い傾向がある。

【IoT導入状況(2015年)と今後の意向(2020年)】



【各国IoTの進展に係る課題】



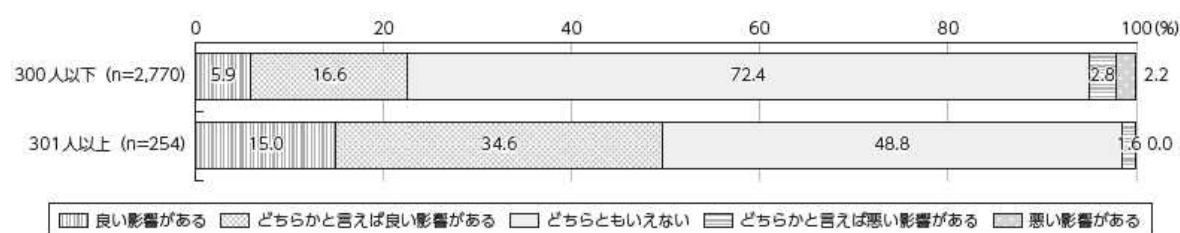
(出典) 総務省「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究」（平成28年）

(5) 期待されるAIの活用

前述したとおり、少子高齢化やそれに伴う人口減少は、我が国の中長期的な経済成長を阻害することが懸念されている。我が国経済を供給面で捉えた場合、少子高齢化による生産年齢人口の減少は、労働投入の減少につながると考えられる。この労働投入の減少を見据えた対応として、企業の生産性向上を図ることが重要と考えられる中、AI（Artificial Intelligence：人工知能）の活用は、この労働投入の減少、企業の生産性向上の解決策となる可能性がある。

そこで、AIの普及が企業の事業に対して、どのような影響をもたらすと捉えられているのかを見ると、良い影響をもたらすと考える企業の方が、悪い影響をもたらすと考える企業よりも多い。従業員数300人以下の企業では、まだ多くの企業が自社への影響の善し悪しについて判断できていない状況であるが、2割を超える企業が良い影響があるものと捉えている。

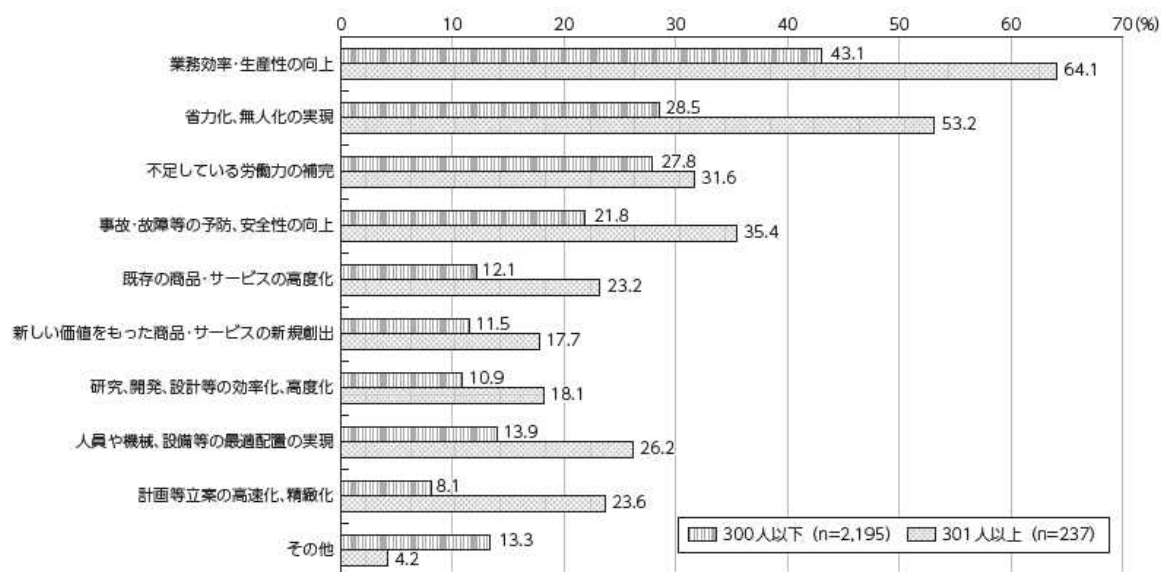
【AIの普及が自社の事業にもたらす影響】



(出典) 総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年)

また、AIの活用目的については、企業規模にかかわらず「業務効率・生産性の向上」、「省力化、無人化の実現」、「不足している労働力の補完」に関心を持つ企業が多く、今後、深刻化が懸念されている労働力不足を意識していることがうかがえる。

【関心のあるAIの活用目的（複数回答）】



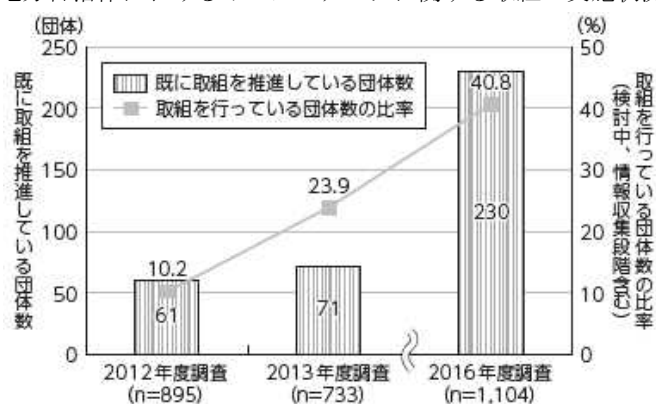
(出典) 総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年)

(6) 地方自治体におけるオープンデータの取組状況

オープンデータは、行政等が保有するデータを二次利用可能な形式・ルールで公開し民間での活用を促すことにより、官民協働の促進、地域課題の解決、新サービスの創出等を図る取組であり、本県では平成27年4月に「徳島県オープンデータポータルサイト（**Our Open Data**）」をいち早く立ち上げ、防災データや人口データなど、価値の高いデータの公開に積極的に取り組んでいるところである。

地方自治体におけるオープンデータの取組の実施状況を見ると、既に取り組を推進している自治体は1,104団体中230団体であり、増加傾向にあるものの、全体の約2割にとどまっている。さらに、具体的な検討等を行っているのは約4割という状況である。

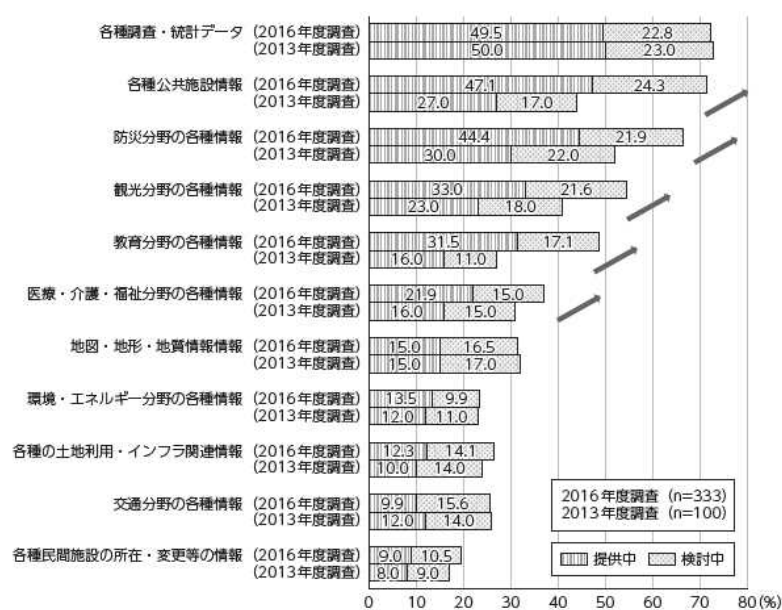
【地方自治体におけるオープンデータに関する取組の実施状況】



（出典）総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」（平成29年）

次にオープンデータとして提供中・検討中のデータ種別を見ると、「各種公共施設情報」が最も多く、また、「防災・観光・教育・医療等分野の各種情報」の伸びが大きい。

【オープンデータとして提供中・検討中の公共データ】



（出典）総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」（平成29年）

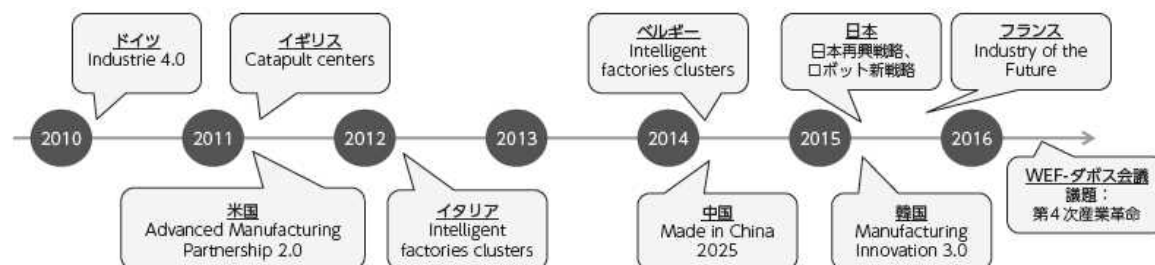
(7) 第4次産業革命がもたらす変革

平成29年6月、政府は「未来投資戦略2017」を閣議決定し、中長期的な成長を実現していく鍵となる「第4次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題の解決を目指すこととしている。この第4次産業革命の根源となるのが「データ」であり、社会の至るところに存在する多様なデータを最大限活用するには、データを容易に入手でき、自ら利用でき、さらにそれがスムーズに流通できるようになることが前提となる。

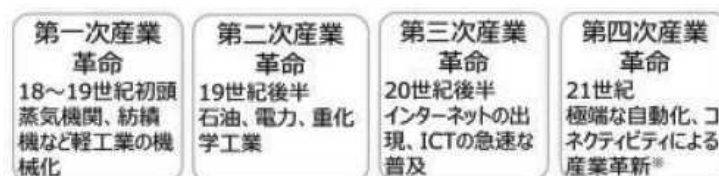
例えば、スマートフォンはそれ自体が「センサーのかたまり」とされており、こうしたスマートフォンをはじめとする多様なツールやIoTを活用して様々なデータを収集し、そのデータを蓄積（ビッグデータ化）し、それらのデータについてAIを活用しながら処理・分析を行うことで、現状把握、将来予測、新価値創出、課題解決などを行うことが可能となる。

なお、第4次産業革命という言葉が一般的に認識し始められた由来は、ドイツで2010年に開催されたハノーバー・メッセ2011で初めて公に提唱された「インダストリー4.0」であると言われており、国家レベルの構想をいち早く打ち出したことが、現在の第4次産業革命の潮流の起点となった。以降、欧米諸国を中心に、そして近年はアジア諸国においても、第4次産業革命を意識した国家戦略や、関連の取組が進められてきている。

【第4次産業革命に係る主要国の取組等】



【各産業革命の特徴】



※ダボス会議UBS白書（2016年1月）

"Extreme automation and connectivity: The global, regional, and investment implications of the Fourth Industrial Revolution"

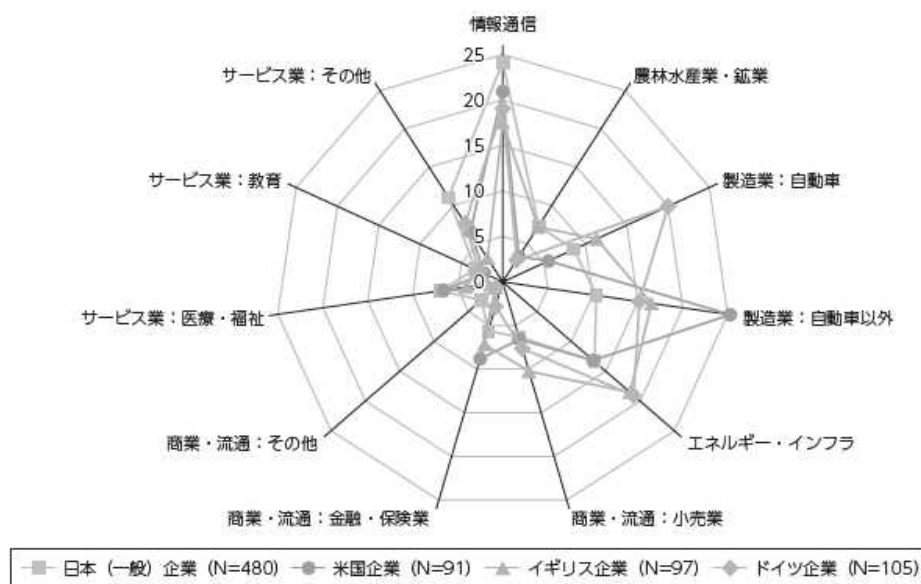
革命	特徴
第1次産業革命	18世紀後半、蒸気・石炭を動力源とする軽工業中心の経済発展および社会構造の変革。イギリスで蒸気機関が発明され、工場制機械工業が幕開けとなった
第2次産業革命	19世紀後半、電気・石油を新たな動力源とする重工業中心の経済発展および社会構造の変革。エジソンが電球などを発明したことや物流網の発展などが相まって、大量生産、大量輸送、大量消費の時代が到来。フォードのT型自動車は、第2次産業革命を代表する製品の1つといわれる
第3次産業革命	20世紀後半、コンピューターなどの電子技術やロボット技術を活用したマイクロエレクトロニクス革命により、自動化が促進された。日本メーカーのエレクトロニクス製品や自動車産業の発展などが象徴的である
第4次産業革命	2010年代現在、デジタル技術の進展と、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの発展により、限界費用や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論される

（出典）総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」（平成29年）

なお、第4次産業革命によって変革がもたらされられると思われる業種を各国企業と比較してみると、日本は特に「情報通信」が高くなっていることと比較し、他国は「情報通信」以外にも、米国なら「製造業（自動車以外）」、イギリスなら「エネルギー・インフラ」、ドイツなら「製造業（自動車）」、「エネルギー・インフラ」が「情報通信」と同程度高くなっていることから、日本では他国の企業と比べて第4次産業革命＝「情報通信」というイメージが強いことが分かる。

IoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術が実用段階に入り、国境・産業の垣根を越えて世界中のビジネスが大きく変わろうとしている中、日本企業は、第4次産業革命はIoT・ビッグデータ・AIによるICT産業を主とする変革であるという認識から脱却できていない状況がうかがえる。

【第4次産業革命によって変革がもたらされられると思われる業種】



（出典）総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」（平成29年）

Ⅲ 推進戦略

1 目的

近年、ICTの技術進歩は目覚ましいものがあり、通信速度の飛躍的な発達やクラウドサービスの普及等のネットワークインフラの進展、さらには端末の小型軽量化・低廉化による利用環境面の変化を背景に、データ流通量は飛躍的に増大している。

このような「データ大流通時代」を迎え、官民データ活用推進基本法（以下「基本法」という。）が施行されたことを受け、データの流通促進や広域的な連携につながる環境を整備するとともに、データを効果的・積極的に活用することにより、すべての県民がその効果を実感できる新未来を創造する。

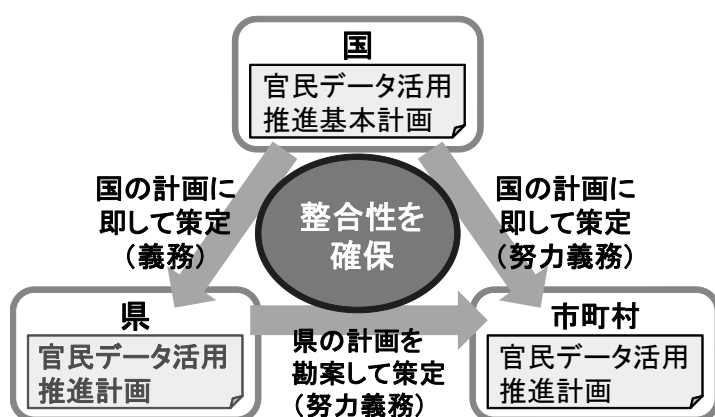
また、全国に先駆けてIoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術の活用を実証することにより徳島モデルを創出し、本格化する「第4次産業革命」を先導する。

2 位置づけ

この計画は、基本法第9条に基づく官民データ活用推進計画であり、「ICTとくしま創造戦略」等と整合性を図りつつ、本県の官民データ活用を総合的に推進するための計画である。

ICT先進県である本県のこれまでの取組によるデータ活用基盤をさらに進化させ、少子高齢化など諸課題の解決やオープンイノベーション創出につながる官民データ活用、未来を拓く新価値創造の実現に向けた戦略的な推進計画とする。

【国及び県・市町村官民データ活用推進計画の関係図】



また、官民データ活用による施策の効果を十分に発揮するためには、国と地方公共団体等、各地方公共団体等の間で横断的にデータ活用できる環境が整備されることが重要であることから、基本法第19条に基づき、国の基本計画とも整合性を図るとともに、市町村が計画を策定する際のベースとなるものとする。

3 推進体制

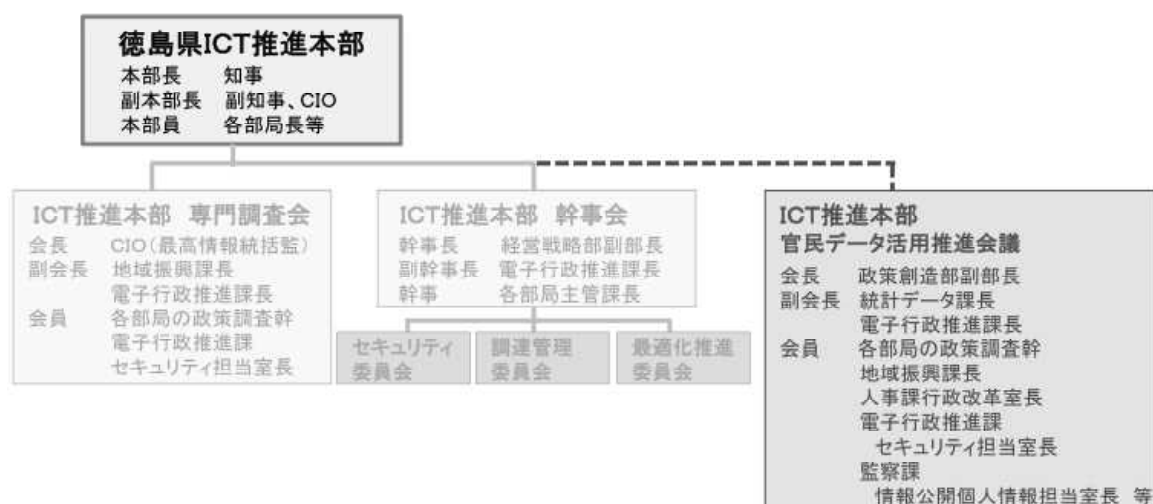
徳島県ICT推進本部の下に「官民データ活用推進会議」を設置するとともに、本県の課題解決に向けたIoT活用関連技術の利活用を推進する「IoT利活用推進統括本部」とも連携して部局横断的な取組みを推進する。

また、外部タスクフォース等の活用を通じてアイデアの発掘等を行い、戦略への反映を検討する。

さらに、官民データ活用推進会議によるフォローアップを行い、各施策の進捗状況や成果の確認、さらには戦略の継続的な見直しを実施する。

戦略の見直しに当たっては、今後の技術の進展や新たに登場するサービス等の動向、県民や事業者等のニーズを踏まえ、戦略の具体的施策を推進していく中で、さらに対応すべき課題や、当初の戦略では想定しなかった新たな課題や目標、KPI等を修正・追加することなどにより、施策の更なる展開を図ることとする。

【推進体制図】



4 計画期間

戦略の計画期間については平成30年度から平成32年度までの3年間とする。

5 基本施策

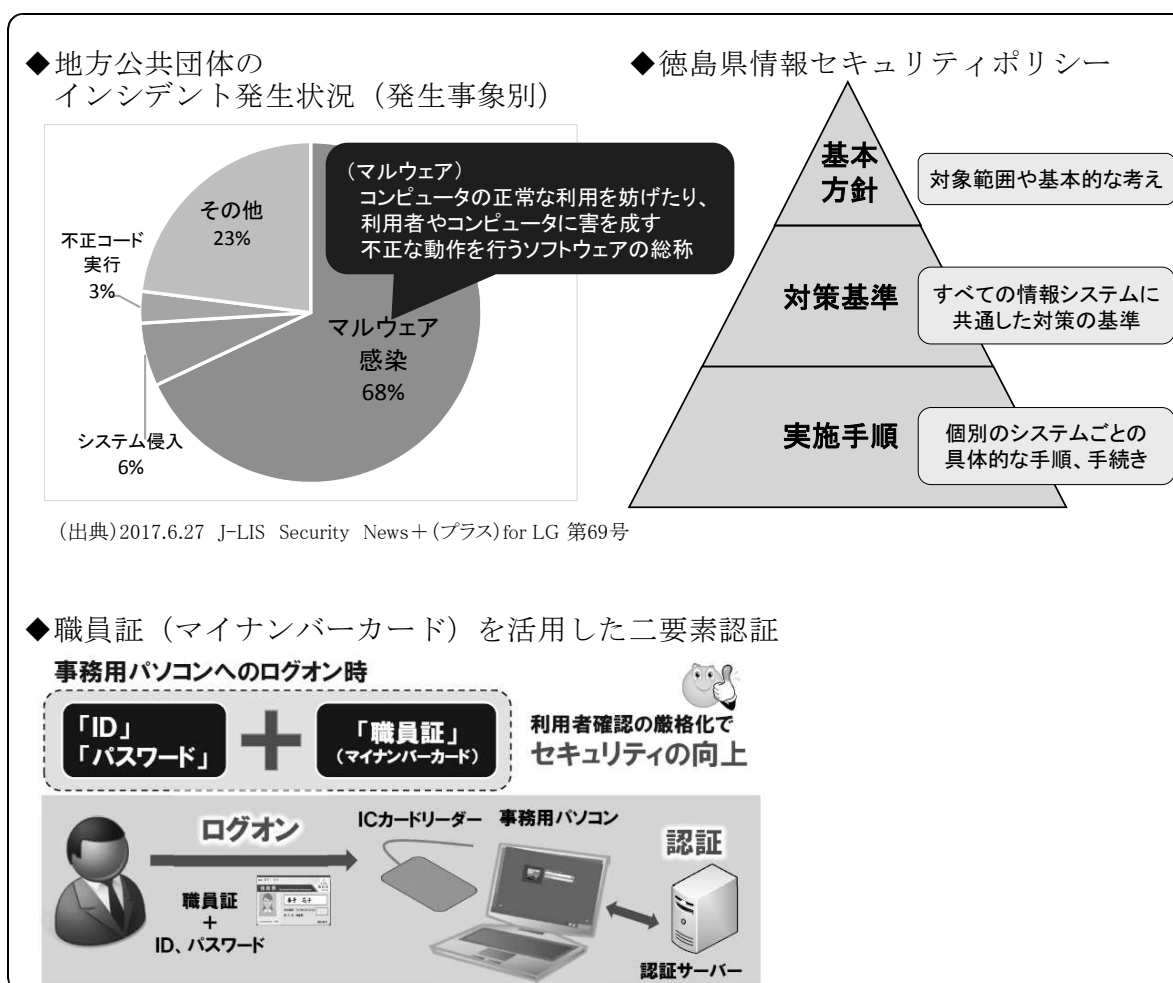
(1) 共通事項

○ セキュリティ対策及び人材育成

行政機関の情報システムは、外部からの攻撃の標的にされやすいことに加え、最近では、標的型メールによる攻撃やウェブサイトの改ざんなど、サイバー攻撃の手法が巧妙化・複雑化する傾向にあり、対策のための情報セキュリティ強化及び高度な情報セキュリティ人材の育成が重要である。

本県においては、情報セキュリティ対策の基本的な方針である「徳島県情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティを確保するための様々な取組を行ってきたところであり、「職員証（マイナンバーカード）を活用した二要素認証」をはじめ、今後もセキュリティの強靱化を図るとともに、eラーニングによる「情報セキュリティ研修」や「サイバー攻撃防御演習」など、実践的な研修等を通じて職員一人ひとりの情報リテラシーを絶えず向上させ、組織全体としての人的セキュリティ対策を強化する。

また、個人情報やプライバシーの保護、データの品質や信頼性・安全性の確保など、官民データ活用に伴う対策強化に向けた不断の取組を推進する。



(2) 個別事項

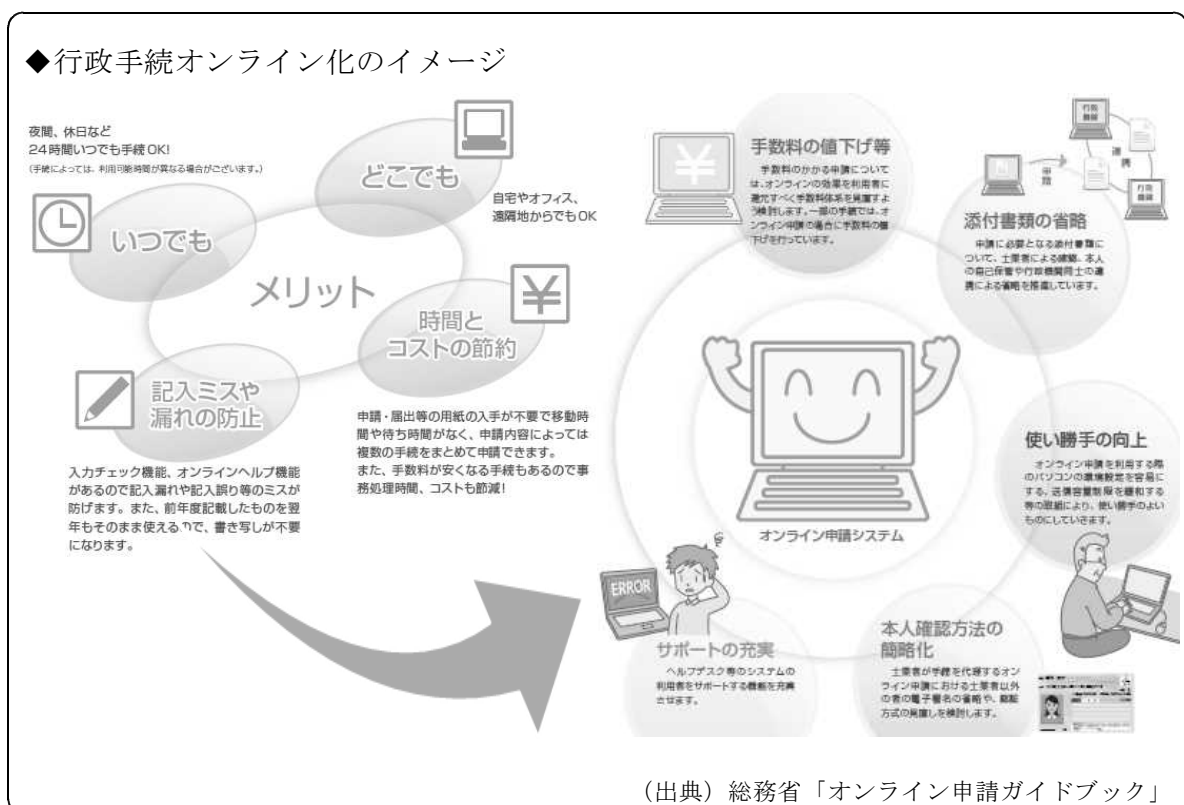
官民データ活用の推進に関する施策については、基本法における「行政手続のオンライン化」、「システム改革、業務見直し」、「オープンデータの推進」、「マイナンバーカードの普及・活用」及び「デジタルデバйд対策」のほか、本県独自施策としての「IoT・ビッグデータ・AIの活用」を加えた6つの取組を基本施策とし、それぞれの基本施策に係る基本方針は次のとおりとする。

① 行政手続のオンライン化

本県においては、県と市町村が共同利用する電子申請システムを運用し、「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」により利用促進を図るなど、利便性の高い電子行政サービスの提供に努めてきたところである。

「いつでも」「どこでも」利用できる電子申請サービスの推進により、これまで県民や事業者が費やしてきた時間やコストが縮減され、県民等の利便性向上につながるため、「行政手続のオンライン化」を一層推進し、優先してオンライン化に取り組むべき手続とそのオンライン化に向けた方策を取りまとめ、改訂版「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」に組み込む。

こうした取組により、従来の紙文化からの脱却や時間と場所を問わず行政サービスを受けられる電子自治体の推進に向けた動きを一段と加速させ、**県民目線のスマート県庁を実現**する。



② システム改革・業務見直し

クラウドサービスの活用、マイナンバー制度の導入など、近年のICTを巡る変化の波に適切に対応するとともに、情報システム改革や働き方改革にもつながる業務見直しは、行政サービスの利便性の向上や効率的な行政運営を行うためにも重要な取組である。

本県ではこれまで、全庁的な業務・システムの最適化が達成された状態である「次世代e-県庁」の実現に向け、情報システム間の連携による機能向上やシステム運用経費の削減だけでなく、万代庁舎と庁外のデータセンターに二重化し災害時の業務継続性を確保する「庁内クラウド基盤の構築」、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワークの推進」、ペーパーレス化やコミュニケーション活性化にもつながる「フリーアドレス制の導入」、時間の有効活用により生産性向上を図る「テレビ会議システムの活用」など、徳島ならではの取組を先進的に実施してきた。

こうした取組をさらに推進し、広域的な情報連携やシステム連携が必要になってくる医療データや防災データの活用をはじめ、更なる業務の見直しや情報システムの不断の改革に取り組むことにより、**新次元の行政手法を展開**する。

◆徳島県「次世代e-県庁の実現に向けた取組」

○庁内クラウド(基盤の運用)

「万代庁舎」と庁外の「データセンター」に、二重化した庁内クラウド基盤を構築(H27.3月)
・主要システムを順次移行中

万代庁舎、データセンターいずれかが被災しても他方で復旧

万代庁舎が被災
・万代庁舎以外の庁舎等からデータセンターにアクセスすることで業務継続が可能
データセンターが被災
・万代庁舎でシステムの稼働を継続

○災害対策本部の運営
○県民サービスの継続が可能に!

平成29年度以降の取組み

業務システムの移行

・BCP上重要なシステム等をクラウドに順次移行
平成29年度予定 移行進捗率94.2% (49/52システム)
平成30年度末 完了予定(1年以内)
・クラウドに移行しないシステムは、各システム所管課で
規定する「実施手順」により災害対策

災害対策運用訓練

・平成29年度は、9～11月の間に訓練を実施(予定)
・一方の庁内クラウド基盤への通信を停止し、
簡易的に被災状況を作成し、運用上の課題の洗い出し



○テレワークの取組み(活用実績)

1 在宅勤務

<利用者数>
H27 30人
H28 48人

<対象者>
H28～対象者を
全職員に拡大

自宅で活用

2 サテライトオフィス

<利用者数>
H27 1,050人
H28 1,326人

<設置場所>
県内 5か所
(万代、美波、阿波、美馬、三好)
県外 2か所
(東京本部、大阪本部)

出張庁舎で活用

3 モバイルワーク

<タブレットの利用状況>
H26 1,604人(50台)
H27 2,805人(100台)
H28 2,975人(100台)

<タブレットの活用事例>
・環境管理、食品衛生の現場に
おける確認・指導業務
・災害派遣職員による災害対応
(H28熊本地震で21台)

現場で活用

○フリーアドレスの実施

10F 消費者くらし安全局

3F 行政改革室

5F 電子行政推進課

なぜ フリーアドレス?

- ①テレワークに対する「意識開きの低減」
- ②ペーパーレス化で「省資源化を促進」
- ③クリアデスクで「情報漏えいを防止」
- ④職員間の「コミュニケーションが活発化」
- ⑤リフレッシュ効果で「生産性が向上」

○テレビ会議システムの拡充

利用回数の増加 H27 146回 → H28 602回
同時接続を増強 10 から 20ライセンス
専用機器を増加 H28年度に 4台追加
サーバをデータセンターと県庁に設置
災害時の継続利用を確保

防災対策、地方創生、各委員会・委員会など様々な分野で活用



テレビ会議システム 常設庁舎(11か所)

特別会議室
危機管理政策課
地方創生推進課
地方創生推進課(神山オフィス)
防災センター
美波庁舎
美馬庁舎
三好庁舎
中央病院
東京本部
大阪本部

常設庁舎のほか、テレビ会議利用可能な
PCを30箇所に設置

③ オープンデータの推進

国・地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式で、営利・非営利を問わず二次利用が可能な利用ルールの下で公開するオープンデータの取組は、流通するデータを県民や事業者等が活用することによって、官民の枠を超えた多様な知識交流を触発し、官民協働の促進や地域課題の解決につながる。

また、行政の透明性・信頼性をさらに高めるとともに、広範な主体による公共データの編集・加工・分析や民間データとの組合せなどを通じて、創意工夫を活かした様々な新ビジネス・新サービスの創出にもつながり、県民の利便性向上が期待できる。

国においては、公共データは国民共有の財産であるとの認識を示した「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき、オープンデータの取組を推進してきており、本県においてもオープンデータ推進事業に平成26年度から着手し、平成27年4月に徳島県オープンデータポータルサイト（**Our Open Data**）の本格運用を開始した。

オープンデータの推進に当たっては、データを公開する「官」が利用者ニーズを的確に反映しながら進めることが重要であり、利用者の意見も聞きながら、生活に密着した市町村データも含め、価値の高いデータの公開に積極的に取り組むことにより、「民」のデータ活用に関する創意工夫を促して新たな付加価値を生む、一歩進んだ**官民共創のネクストステージ**を拓く。

◆徳島県 オープンデータ推進事業



<http://ouropendata.jp/>

多様なデータの組み合わせにより
付加価値を高め、新ビジネス・
新サービスの創出を支援

事業目的

- (1) 県民の利便性向上等を目的に、「宝の山」である県・市町村等の統計データ等の一層の有効活用を図るため、オープンデータの整備・利活用を推進する。
- (2) 世界最先端IT国家創造宣言等、国の方針に歩調を合わせ、「ICTとくしま」の基盤づくりを行う。

事業概要

オープンデータ整備推進

- ・ 徳島県オープンデータポータルサイト(Our Open Data)の各サイトに公共データ等を一元的に集め、公開する。
データカタログ……オープンデータ化(二次利用可能な形式で提供)した県や市町村等の公共データ
- アプリマーケット……オープンデータを利活用したアプリ
- アイデアボックス……オープンデータに関するアイデア・ニーズ



データ公開
PRF
XLS
CSV

Our Open Data



オープンデータ利活用促進

- ・ オープンデータを利用したコンテスト形式のイベント(ハッカソン等)を開催し、スマホ向け等アプリ開発への呼び水とする。

作成例

- ・ 徳島保育園マップ
- ・ 5374(ゴミナシ)
- ・ 徳島阿波踊り完全ガイド
- ・ 徳島観光インサイト

県民・企業等

アイデア次第で
無限の可能性

④ マイナンバーカードの普及・活用

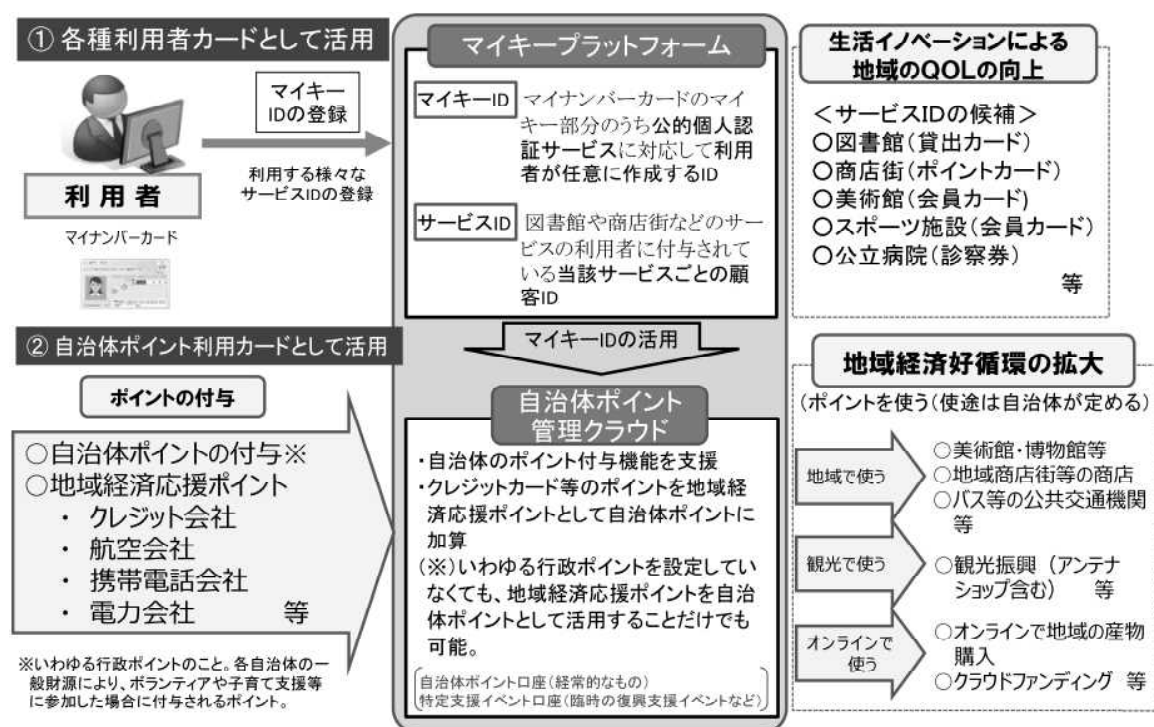
マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一であることを確認するために活用されるものであり、より正確な所得把握などの「公平・公正な社会の実現」、行政手続における申請時の添付書類削減などの「国民の利便性向上」、情報連携による「行政の効率化」などの効果が期待されている。

このマイナンバー制度により、日本国内の全住民に指定・通知された12桁の番号が記載されたカードがマイナンバーカードであり、様々な行政手続のオンライン申請や、本人確認の際の身分証明書として利用可能となっている。

国においては、マイナンバーカードの利便性を高めるための取組について、その内容を具現化するとともに、検討のスケジュールや実現の時期を明確にする観点から、平成29年3月に「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」を策定し、マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大や、各種サービスへのアクセス手段の多様化等に取り組むことを打ち出した。

本県においては、全国で初めてマイナンバーカードを職員証として利用するなど、マイナンバーカードの利活用の推進に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き「地方のヘッドクォーター（司令塔）」として、マイナンバーカードの普及・活用の**日本最先端モデルを創出**する。

◆ マイナンバーカードの更なる活用のイメージ



（出典）総務省「マイナンバーカードを活用した地域経済好循環システムの構築」

⑤ デジタルデバイド対策

デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことである。

デジタルデバイドは、様々な要因により発生・拡大されている。子どもや若者は、技術や知識を比較的容易に習得し、進んで習慣的に利用するようになることが多いが、高齢者が新たにコンピュータの操作法などを覚えるのは一般的に困難で、生活習慣に取り入れることにも抵抗感があることが少なくない。

また、条件不利地域における通信インフラの普及の遅れ等、地域単位でデジタルデバイドが生じることもある。

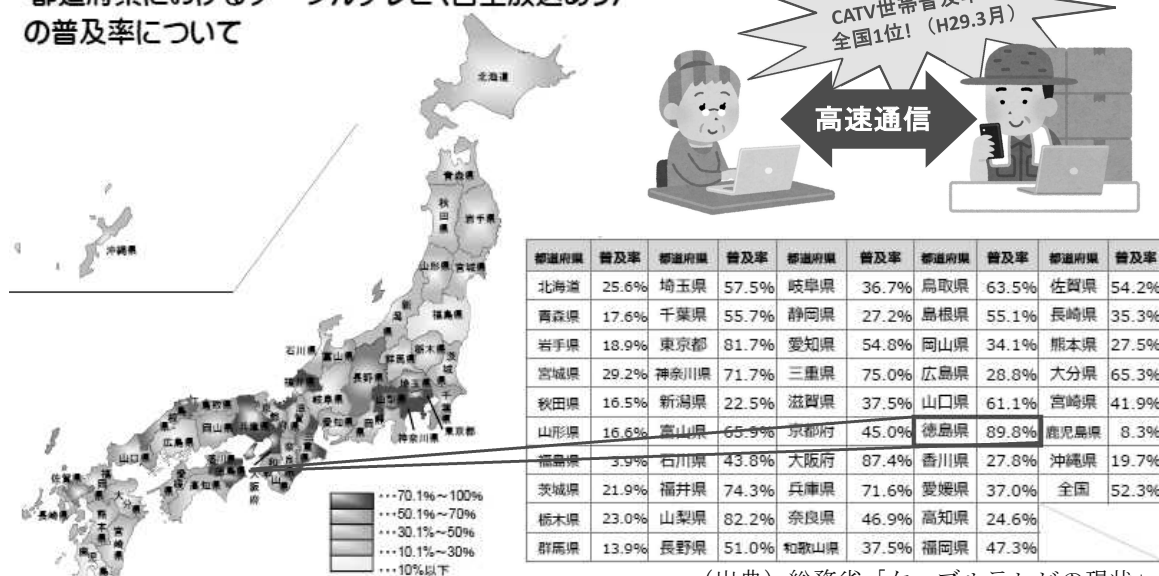
前者については、本県の上勝町における「葉っぱビジネス・いろどり」が注目されている。日本料理の演出用「つまもの」となる葉っぱを、生産者である高齢者がパソコンやタブレット端末を駆使して、オンラインによる受注やリアルタイムの状況確認を行い、生産性向上にも役立てているなど、ビジネスを通じて高齢者のデジタルデバイドの克服にも寄与した取組として、各種メディアで紹介されている。

後者については、本県では、地上デジタル放送移行に伴う対策として、「全県CATV網構想」を打ち出し、市町村や事業者と一体となってケーブルテレビ網の整備を進めてきた結果、ケーブルテレビ世帯普及率が6年連続全国1位（H29.3.31現在）となったほか、全国屈指の高速ブロードバンド環境が整った「光の国・徳島」を実現し、サテライトオフィスの誘致促進にもつながっている。

こうした取組の更なる展開を図り、**安全安心のユニバーサル化**に向け、医療や防災分野をはじめ、各種サービスの便益を享受できる環境整備や情報伝達手段の多様化・高度化等を推進する。

◆全国屈指の光ブロードバンド環境「光の国・徳島」

都道府県におけるケーブルテレビ（自主放送あり）の普及率について



⑥ IoT・ビッグデータ・AIの活用

IoT・ビッグデータ・AIは第4次産業革命のコア技術と言われており、これらを一体的に捉えることで、その真価が見えてくる。

まずは、IoT・ビッグデータ。工場等の機械の稼働状況から、交通、気象、個人の健康状況まで様々な情報をデータ化した上でネットワークでつなげて収集し、「現状の見える化」を図り、各種データを多面的かつ時系列で蓄積（ビッグデータ化）する。

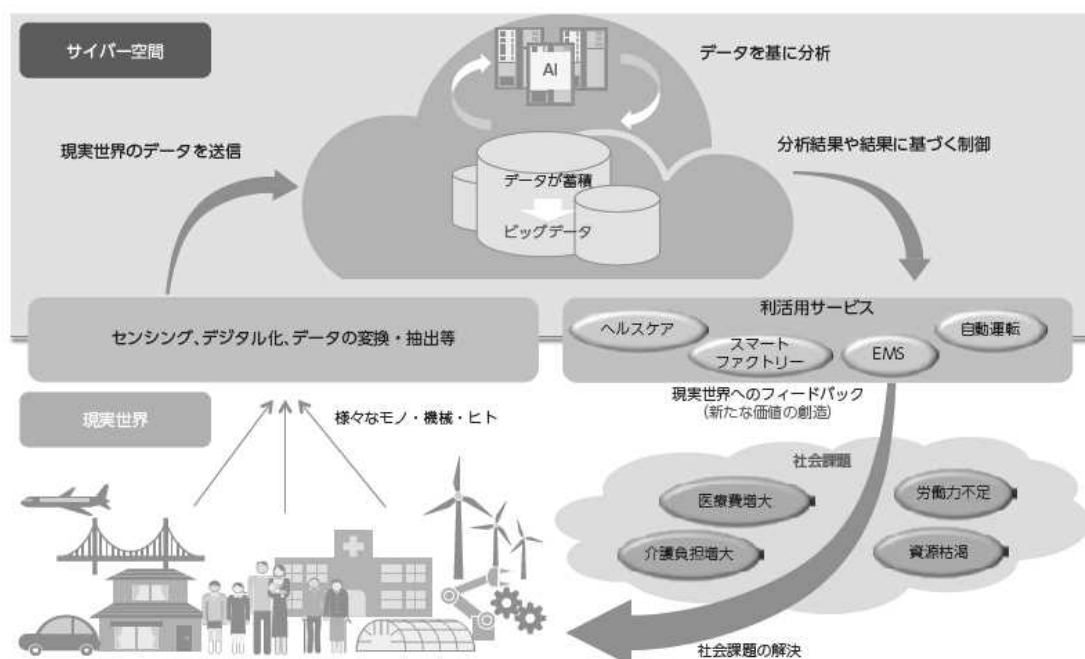
次にAI。これらの膨大なデータについてAIを活用しながら処理・分析等を行うだけでなく、人間がコンピュータに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えなくとも、コンピュータ自らが学習し、一定の判断を自動的に行うことで、生産性向上、将来予測、課題解決、新たな価値の創出など、多くの効果を生むことが期待されている。

こうした第4次産業革命の進展は、生産や消費といった経済活動に加え、健康・医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方・ライフスタイルにも大きな変化をもたらすことが見込まれており、一部では既にこうした先端技術の実用化も進んできているところである。

本県においては、平成29年度に「IoT利活用推進統括本部」を設置し、様々な分野での課題を分析し、その解決を図るため、徳島ならではのIoT・ビッグデータ・AI利活用モデルの実証・実装に取り組んでいるところであり、こうした取組をさらに推進し、本県の強みであるICTインフラ環境を活かして**第4次産業革命を先導**する。

また、第4次産業革命に伴う産業構造と就業構造の急激な変化に対応し、IoT・ビッグデータ・AI利活用に必要な人材の育成・確保を図る。

◆IoT・ビッグデータ・AIが創造する新たな価値のイメージ



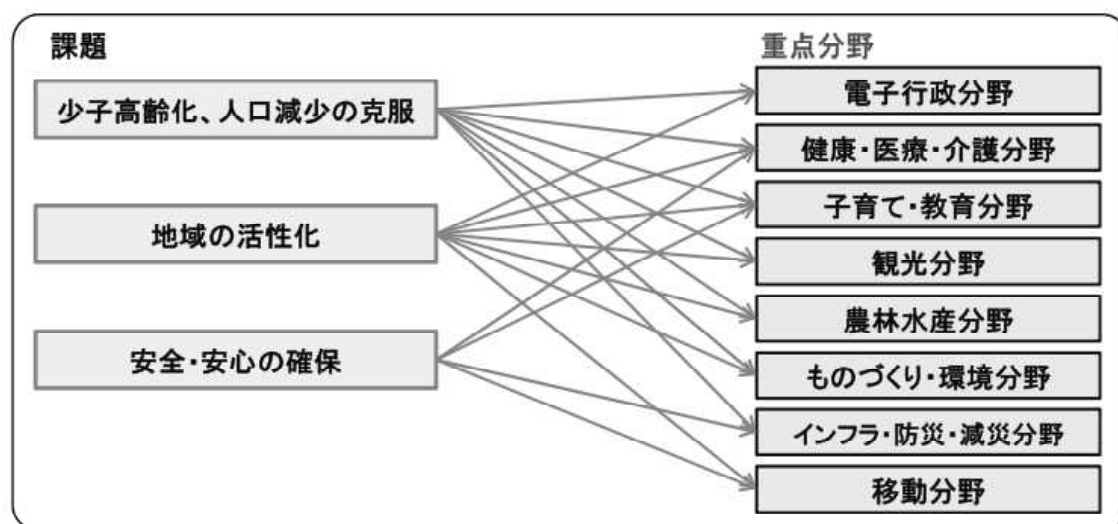
(出典) 総務省「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究」(平成28年)

6 重点分野及び主な施策

本格的な人口減少社会の到来や経済社会構造の変化など、本県を取り巻く環境が大きく変化する中、全国を上回る速度で進行する少子高齢化・人口減少の克服をはじめ、地域の活性化、安全・安心の確保といった本県が直面する諸課題に対し、戦略の目的である

- ・ データの流通促進や広域的な連携につながる環境を整備するとともに、データを効果的・積極的に活用することにより、すべての県民がその効果を実感できる新未来を創造
- ・ 全国に先駆けてIoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術の活用を実証することにより徳島モデルを創出し、本格化する「第4次産業革命」を先導

することにより、その解決が期待される「電子行政分野」、「健康・医療・介護分野」、「子育て・教育分野」、「観光分野」、「農林水産分野」、「ものづくり・環境分野」、「インフラ・防災・減災分野」、「移動分野」の8分野を重点分野とする。



各重点分野は、それぞれが独立した分野として存在するのではなく、分野を越えたデータ活用を推進することで、更なる付加価値の向上、課題解決、新しいサービスやイノベーションの創出等が見込まれる。



(1) 重点分野ごとの取組

電子行政分野

行政手続の棚卸し及び「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」の改訂による行政手続のオンライン利用の促進、行政データの棚卸し及びニーズの掘り起こしによるオープンデータの質的・量的拡大、AI等の活用による業務効率化等により、県民の利便性の向上及び負担軽減、事業活動の促進、行政における業務改革及びコストの削減等を図る。

【主な施策】

- 行政手続の棚卸し及び行政データの棚卸し
- AI等活用による業務効率化
- 市町村に対するクラウド導入促進

健康・医療・介護分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用、医療情報連携基盤の整備普及等により、エビデンスに基づく効果的な医療の促進、各個人に見合った健康・予防サービスの提供、県民の健康増進への行動変容、疾病予防、生活習慣病予防、切れ目のない質の高い医療の提供体制の構築等を図る。

【主な施策】

- 医療健康ビッグデータの活用
- 医療情報連携基盤の整備普及
- 遠隔画像診断の普及・運用

子育て・教育分野

教育コンテンツの充実や学習環境のICT化、実践的なICT人材の育成、官民データの活用等により、子供一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす教育手法の確立、学びの質の向上、教員の総合的な指導力の向上、今後の成長分野での活躍や新ビジネスの起業促進、子育て世代の利便性の向上等を図る。

【主な施策】

- 教育関係ビッグデータの活用
- ICT活用教育の実践
- 子育て支援情報のオープンデータ化

観光分野

AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用等により、各個人（外国人を含む）のニーズ・趣味・嗜好に合致する観光体験の提供、本県観光客の満足度向上や観光消費及び宿泊客の増加、本県観光情報の発信力の強化、優れた映像クリエイターの集積等を図る。

【主な施策】

- 観光クラウドシステムの活用
- 多言語音声翻訳アプリの利活用促進
- 4K・8Kによる徳島の魅力発信

農林水産分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データを活用等した技術開発を産学官が連携し推進することにより、農林水産業における省力化や高品質化はもとより、ベテラン生産者が持つ匠の技の伝承等により「もうかる農林水産業」の実現を図る。

【主な施策】

- IoT・AI活用によるスマート農業
- ドローン・IoT活用によるスマート林業
- ビッグデータの活用によるスマート漁業

ものづくり・環境分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用等により、現場の課題を解決する高付加価値なロボットの技術開発及び県内企業への技術移転・製品化の支援、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたIoT・AI関連企業の集積支援、環境データの活用促進等を図る。

【主な施策】

- IoT・AI・ロボット技術の活用・導入支援
- IoT・AI活用人材の育成・確保
- AI関連企業の集積支援
- 環境情報のオープンデータ化

インフラ・防災・減災分野

今後発生が懸念される南海トラフ地震に備え、IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用、防災拠点への公衆無線LANアクセスポイントなどの各種防災関連システムの整備等により、災害時に必要となる情報が県民に迅速・確実に届く環境づくり、行政機関の迅速・正確な情報収集、被災者支援、避難対策等を図る。

また、IoT・AIを活用した高度なインフラ管理手法の導入により計画的な維持管理を推進するとともに、i-Constructionの推進等により、建設生産システムの効率化・高度化を図る。

【主な施策】

- IoT・AI活用によるインフラ管理
- i-Constructionの推進
- IoT・AI活用による防災対策

移動分野

交通規制情報管理システムの高度化や自動運転の実証実験についての国施策との連携、道路工事規制情報の活用促進、ドローン実用化の実現・拡大等を図る。

【主な施策】

- 交通規制情報提供の高度化
- 道路工事規制情報のオープンデータ化
- ドローンの活用拡大

分野横断的施策

IoT・AIプラットフォームの構築及び官民活用、AI活用によるFAQサービスや会見録の自動要約サービスなどの実証実験の展開等により、第4次産業革命を先導する「徳島モデル」を創出し、県民サービスの向上を図る。

また、マイナンバーカードの多機能化等により、マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用したサービスの充実、マイナンバーカード活用の市町村共同利用モデルの構築等を図る。

【主な施策】

- IoT実装に向けた取組推進
- AI実証実験の展開
- LGWANのインフラ強化
- マイナンバーカードの実証先導

(2) その他の取組

① パーソナルデータの活用

ビッグデータを活用することが、新産業・新サービスの創出や我が国を取り巻く諸課題の解決に大きく貢献するものと期待されている中、個人の行動・状態等に関する情報に代表されるパーソナルデータの活用を適正に進めていくことが官民を通じた重要な課題になっている。

こうしたことを背景に、個人情報の保護を図りつつ、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を積極的に推進するため、「個人情報保護法」、「行政機関個人情報保護法」等が改正されたが、国や地方公共団体が保有するパーソナルデータを広く活用するためには、各機関において加工して活用するためのルールの整合性確保や加工の負担軽減を図ることが重要である。

このため、国においては、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みの円滑な導入に向けた技術的助言等を行うとともに、パーソナルデータの効果的な活用の仕組みの在り方について、立法措置による解決も含めた検討が行われているところであり、本県においても国の動向を踏まえ、パーソナルデータの活用に向けた環境整備を進める。

② データ活用のルール整備及び普及啓発

前述したパーソナルデータの活用を含め、官民間・事業者間で組織や分野を横断したデータ活用を推進するには、データの取扱ルールやデータフォーマットの標準化を図ることが重要であり、また、パーソナルデータの活用に対する懸念の緩和や、官民データ活用に関する関心と理解を深めるための国民に対する普及啓発など、こうした制度や環境整備は国主導で行う必要がある。

このため、国への政策提言も含め、本県においても国の動向を踏まえた施策を推進する。

③ 事業者等との連携

国や地方公共団体といった行政機関のみならず、事業者等においても、自らが保有するデータを抱え込むのではなく、分野を超えて利活用し、様々な知識や知恵を共有することが新たな技術やサービスの開発等を促すものという認識を有することが重要であり、こうした観点から、基本法では、事業者についても、データのオープン化も含め、積極的に官民データ活用の推進に努めることや、行政手続に関し、オンライン処理を促進するために必要な措置を講ずることなどが規定されているところである。

他方、事業者等が保有するデータは自らの事業等を展開する中で収集したデータであり、この中には個人や法人の権利利益に関するもののほか、事業活動における他者との競争上重要なデータ（競争領域のデータ）も含まれている一方、災害時における官民のデータの共有による被災者支援をはじめ、自動運転の開発での情報共有などに見られるように、事業活動そのものにおいてもデータの共有が新たな付加価値を生むようなデータ（協調領域のデータ）も含まれているものと考えられる。

国においては、個人や法人の権利利益や国の安全等が阻害されないよう配慮し、競争領域と協調領域にも留意しつつ、官民データの相互の連携が可能となるよう、事業者等に関する意識の啓発やプラットフォームの整備など、官民データの活用を促進する上で、事業者等との連携や協力を積極的に図り、そのための環境整備を行っていくこととされており、本県においても国の動向を踏まえた施策を推進する。

用語解説(50音順)

用 語	用 語 解 説
4K、8K	4Kは現行ハイビジョンの4倍の画素数、8Kは同じく16倍の画素数の映像。高精度で立体感・臨場感ある映像が実現できる。
AI(人工知能)	Artificial Intelligenceの略。コンピュータを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。 (基本法第2条第2項) この法律において「人工知能関連技術」とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術をいう。
CATV	Cable Television。ケーブルを用いて行う有線放送のうち、有線ラジオ放送以外のもの。広義には、これを中心としてインターネット接続や電話(固定電話)なども含む複合的なサービスを指す。
EMS	Electronics Manufacturing Serviceの略。自社ブランドを持たずに電子機器の製造や設計を担うサービスのこと。
e-ラーニング	ネットワークを活用した教育や研修のこと。利用者はパソコンを使い、好きなときに学ぶことができる。
FAQ	Frequently Asked Questionの略。よくある質問とその回答を集めたもの。
Gbps[単位]	1秒間に何ビットのデータ量を送受信できるかを表す単位「bps(bits per second)」に、十億倍を表す「ギガ」を組み合わせた単位。
i-Construction	ICTの全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組のこと。
ICT(情報通信技術)	Information and Communication Technologyの略。情報処理や通信に関する技術・産業・設備・サービスなどの総称。
IoT(モノのインターネット)	Internet of Thingsの略。様々なモノ(物)がインターネットで接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。 (基本法第2条第3項) この法律において「インターネット・オブ・シングス活用関連技術」とは、インターネットに多様かつ多数の物が接続されて、それらの物から送信され、又はそれらの物に送信される大量の情報の活用に関する技術であって、当該情報の活用による付加価値の創出によって、事業者の経営の能率及び生産性の向上、新たな事業の創出並びに就業の機会の増大をもたらす、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するものをいう。
KPI	Key Performance Indicatorの略。目標の達成度を評価するための指標のこと。
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。

用語解説(50音順)

用 語	用 語 解 説
QOL	Quality Of Lifeの略。物質的な豊かさだけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。
SNS	Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるインターネット上のサービスのこと。
イノベーション	物事の新機軸・新しい切り口・新しい捉え方・新しい活用法のこと。技術革新だけでなく、社会的に大きな変化をもたらすことや、社会の幅広い変革を意味する。
ウェアラブル端末	身につけて持ち歩くことができるコンピュータのこと。主に衣服・眼鏡・腕時計状で身につけたまま使えるものを指す。
エビデンス	証拠・根拠。
オープンイノベーション	異業種・異分野が持つ技術やアイデア・サービス・ノウハウ・データ・知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル・製品開発・組織改革などにつなげるイノベーションの方法論のこと。
クラウドサービス	データやソフトウェアを自分のパソコンや携帯端末などではなく、インターネット上で保存したり利用したりするサービスのこと。「cloud＝雲」という言葉が使われるのは、一般的にはネットワーク図を表現する際に雲の図を使用することが多いからと言われている。 (基本法第2条第4項) この法律において「クラウド・コンピューティング・サービス関連技術」とは、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて電子計算機(入出力装置を含む。)を他人の情報処理の用に供するサービスに関する技術をいう。
クラウドファンディング	「crowd＝群衆」「funding＝調達」を組み合わせた造語。不特定多数の人がインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す。
クリエイター	創造的な仕事をしている人。創作者・制作者。
コネクティビティ	連結性・相互接続性。
コンテンツ	内容・中身のこと。インターネットなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像などの個々の情報のこと。
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃に対する防御行為。不正侵入・データの改ざんや破壊・情報漏えい・ウィルス感染などに対してコンピュータやネットワークの安全を確保すること。
サテライトオフィス	企業本社や官公庁の本庁舎から離れた所に設置されたオフィスのこと。衛星(サテライト)のように存在するオフィス。
センサー	音・光・温度・圧力などの物理量を検出して信号に変える装置。検知器。

用語解説(50音順)

用 語	用 語 解 説
ダウンロード	プログラムやデータを、ネットワーク上のサーバーから、手元のコンピュータに転送すること。
タスクフォース	特定の課題を達成するために一時的に設置される組織のこと。
タブレット端末	板状の、持ち運び可能なコンピュータの総称。
データトラヒック	インターネットやLANなどの通信回線において、一定時間内に転送されるデータ量のこと。
データフォーマット	データ形式・ファイル形式。
デバイス	プリンタやマウス、USB機器など、コンピュータに接続する周辺機器の総称。
テレワーク	ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。「tele＝離れた場所で」「work＝働く」という意味の造語で、遠隔勤務・在宅勤務を指す。
ドローン	遠隔操作や自動制御によって飛行できる無人航空機の総称。UAV (Unmanned Aerial Vehicle) とも言う。
ネットワークインフラ	通信回線や通信機器、各種サーバなどのネットワークを構築する上で必要な基盤のこと。
ハッカソン	「hack」「marathon」を組み合わせた造語で、ソフトウェア開発者などがチームを組み、一定期間集中的にアプリケーションなどを開発し、成果を競うイベントのこと。「idea」「marathon」を組み合わせた造語のアイデアソンもあり、この場合は特定のテーマについて新たなアイデア等を競うイベントを指す。
非識別加工情報	行政機関等が保有する個人情報を、特定の個人が特定できないよう加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにしたもの。
ビッグデータ	インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータを指す。
標的型メール	対象の組織から重要な情報を盗むことなどを目的として、組織の担当者が業務に関係するメールだと信じて開封してしまうように巧妙に作り込まれたウィルス付きメールのこと。
プラットフォーム	コンピュータにおいて、ソフトウェアが動作するための土台(基盤)として機能する部分のこと。
フリーアドレス	職場で職員一人ひとりに固定した席を割り当てず、状況に応じて空いている席やオープンスペースを自由に使うオフィス形態のこと。

用語解説(50音順)

用 語	用 語 解 説
ブロードバンド	ブロードバンドネットワークの略。高速で大容量の情報が送受信できる通信網のこと。ケーブルテレビの回線や光ファイバーなどを利用する。
ヘルスケア	健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。
ポータルサイト	ポータルは「入り口」という意味で、多くのユーザーがインターネットにアクセスして最初に訪れるWebサイトのこと。
マイクロエレクトロニクス革命	半導体技術の進歩によって、各種機器の小型化・軽量化・知能化などが大幅に進んだことを指す。
モバイル端末	小型軽量で持ち運ぶことができる情報端末のこと。小型ノートパソコン、スマートフォン、タブレット端末など。
モバイルワーク	決められたオフィスで勤務する働き方ではなく、時間や場所に縛られず、ICTを活用して柔軟に働くテレワークの一形態のこと。
ユニバーサル化	大衆化。万人に対する機会の提供。
リテラシー	読解記述力。与えられた材料から必要な情報を引き出し、活用する能力・応用力のこと。
ログオン	利用者の身元や妥当性を識別してシステムやネットワークに入る手続のこと。